Q 文献調査が決まると新年度から最高年間10億円の交付金がでます。財政建て直しと町活性化に役立ちますか？

「はい」は１人(議員)、
「いいえ」は５人(議員３人,町幹部２人)、
「わからない」１人(議員)、「10億という高額は住民サービスに大いに役に立つ。が、町で検討もされていない。話にものぼっていない仮定の話については答えようがない」(議員)

Q 住民や議会の過半数が反対しても、首長の応募で文献調査に進めるという国の仕組みは「地方自治･住民自治」にあっている公正なものとお考えですか？

「はい」はなし。
「いいえ」は８人(議員５人,町幹部３人)、
「わからない」１人(議員)

Q 二丈町が高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地になることに反対ですか？

「賛成」はなし。
「反対」は７人(議員５人,町幹部２人)、
「わからない」１人(議員)

Q 他にご意見があれば

候補地に応募した高知県東洋町は「金と引き換えの放射能はいらない」という住民の声が広がっている。二丈町でも急速な「反対」の声を広げる必要がある(議員)。
日々便利な文化的な生活をしている、また、地球温暖化防止に取り組む我々が、原発の恩恵を受けているのに、「処分場はイヤだ」というのでは身勝手すぎるかもしれないが、「わが町が引きうける」という考えも全く出てこない。人間の身勝手、エゴに少々気がとがめる(議員)。

放射性廃棄物最終処分場

対馬市議会 反対決議へ

有罪市議へ辞職再勧告も

原子力発電環境整備機構の説明を聞く住民＝対馬市商工会上対馬支所

【対馬】対馬市議会の議会運営委員会は一六日、高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致に反対する決議案と、市発注工事をめぐる不正入札事件で有罪が確定した中原康博市議(五)に対する、度目の辞職勧告決議案を、十九日の三月定例会最終本会議に提出することを申し合わせた。いずれも可決される見通し。

最終処分場誘致の反対決議案は市議十三人の連名。賛否論議で市民感情が二分されることや処分場の危険性、風評被害などに懸念を示し、「風光明媚な先祖代々受け継いできた対馬と人情豊かな島民性を守り抜くことこそ子々孫々に対するわれわれの使命」として絶対反対を訴えている。

処分場をめぐっては、誘致推進派の住民や一部市議が処分場候補地を公募している原子力発電環境整備機構の招聘者を招いて勉強会を重ね、反対派住民も処分場問題に詳しい専門家を招くなどして勉強会を続けている。

松村市長は「安全性が確認できず、風評被害が心配」として誘致しない考え。金子知事も「被爆県として絶対受け入れられない」としている。

一方、辞職勧告決議案は中原市議が競売入札妨害罪で起訴されたことを受けて昨年五月に一度可決、法的拘束力がなく辞職しなかったため、有罪確定後の昨年十一月定例会で再提案する予定だったが、議長の進退問題で流会し提案できなかった。

反対派住民ら 安全性に疑問

原環機構招き初の勉強会

【対馬】高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致に反対する対馬市の住民らが十五日夜、処分場候補地を公募している原子力発電環境整備機構の担当者を招いた勉強会を初めて市内で開いた。参加者から安全性に対する疑問の声が相次いだ。

二十数人が参加。同機構の担当者から、地下二百㍍より深い地層に廃棄物を処分する事業概要や経済波及効果などについて説明を受けた後、質疑応答があった。

機構側は▽地震が起きても地下は揺れが少なく放射性物質が漏れ出す危険性は低い▽知事や市長が反対すれば事業は進めない―などと説明。旧動力炉・核燃料開発事業団(動燃)が一九八〇年代に対馬を処分適地とした報告書については「入手していない」と述べた。

住民は安全性について納得せず、「何万年という長期間にわたり安全性が保証されるとは言えない。データが改ざんされれば分からない。信じられない」という意見が出た。多額の交付金で住民を惑わす公募制度や相次ぐ原発のトラブル隠しに対し不信の声も相次いだ。

長崎新聞2007年3月17日
この後、3月19日に「高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致に反対する決議案」は可決された。

余呉町 町長断念 (12/7)の理由

- 住民の理解が得られなかった
- 財政危機は交付金に頼らず、住民の力で乗り越えたい。
- 町長の残りの任期が短いので、応募は困難。

★安全と考えてきたが、そうでないことが分かり勉強不足であった